

2003年夏季・冬季「賞与・一時金調査結果」について

今回の調査結果のポイント

非管理職の賞与・一時金支給額の対前年同期比は、夏季・冬季とも、わずかながらプラスとなった。

産業別に見た非管理職の賞与・一時金支給額の対前年同期比は、夏季・冬季とも、製造業平均はプラス、非製造業平均はマイナス。

賞与・一時金の考課査定分の割合は、管理職では初めて5割を超え(52.0%)、非管理職でも約3割(29.7%)に達した。

賞与総額(原資)の決定方法で、業績リンク方式を採用している企業は29.9%となり、前年とほぼ同水準(前年30.2%)。

1. 調査要領

- (1)調査目的：企業における賞与・一時金の支給実態を把握し、今後の賃金対策の参考とするため、1953年から実施している。
- (2)調査対象：日本経団連企業会員会社および東京経営者協会会員会社2,028社
- (3)調査対象期間：夏季賞与 2003年6月、7月
冬季賞与 2003年11月、12月
- (4)回答状況：集計社数313社(有効回答率15.4%)

2. 調査結果の概要

(1)賞与の水準 全産業 (図表1)

非管理職平均の2003年夏季賞与支給額は69万2,172円(前年69万1,735円)、冬季賞与支給額は70万6,509円(同71万2,524円)。対前年同期比は夏季がプラス0.4%(前年マイナス5.0%)、冬季がプラス0.2%(同マイナス4.5%)となっている。

管理職は、夏季121万6,084円(前年122万8,840円)、冬季122万4,225円(同124万7,899円)、対前年同期比は夏季がマイナス1.0%(同マイナス5.6%)、冬季がプラス0.3%(同マイナス4.4%)となっている。

(2)産業別の状況(図表2)

非管理職の2003年賞与支給額を産業別に見ると、製造業では夏季70万9,767円(前年69万8,670円)、冬季が73万361円(同72万1,285円)。対前年同期比では夏季がプラス2.2%(同マイナス6.4%)、冬季がプラス1.9%(同マイナス4.7%)となっている。

非製造業では夏季が66万3,848円(前年68万1,365円)、冬季66万9,152円(同69万9,297円)。対前年同期比では夏季がマイナス2.4%(同マイナス2.8%)、冬季がマイナス2.5%(同マイナス4.2%)となっている。

(3)考課査定の幅(図表3)

賞与・一時金における考課査定の幅をみると、査定幅の最高と最低が同じである場合、非管理職では「±10%以内」とする企業が全体の18.3%(前年14.9%)と最も多く、次いで「±5%以内」の14.1%(同12.9%)、「±20%以内」の13.3%(同12.2%)の順となっている。

管理職では「±30.0%以内」とする企業が全体の21.2%(前年24.4%)、次いで「±10%以内」の16.4%(同11.4%)、「±20%以内」の11.1%(同12.4%)の順となっている。

(4)配分状況(図表4)

2003年夏季賞与支給額の配分状況は、非管理職では「定率分」が50.9%(前年56.3%)と最も多く、「考課査定分」が29.7%(同26.8%)、「定額分」が18.3%(同16.1%)と続いている。

管理職では「考課査定分」が52.0%(前年48.2%)で過半数を占め、次いで「定率分」が29.8%(同35.3%)、「定額分」が17.1%(同15.0%)の順になっている。

(5)賞与総額の決定方法(図表5)

賞与総額(原資)の決定に際し、業績リンク方式を採用している企業は、29.9%(前年30.2%)であった。

業績リンク方式を採用している企業のうち、算定方式別にその内容をみると、「経常利益を基準とする」が77.8%(前年79.8%)と最も多く、「生産高、売上高を基準とする」企業は12.3%(同9.6%)、「付加価値を基準とする」企業は7.4%(同4.5%)となっている。

以上

図表1 賞与・一時金支給額 - 全産業 -

	非 管 理 職						管 理 職					
	夏季			冬季			夏季			冬季		
	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率
	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%
1999	679,011	2.3	5.2	713,771	2.4	4.1	1,216,030	2.3	5.8	1,278,720	2.4	4.9
2000	705,642	2.3	0.4	734,872	2.4	0.4	1,278,739	2.3	2.6	1,311,386	2.4	1.5
2001	708,079	2.2	1.8	723,884	2.2	0.9	1,203,461	2.2	0.4	1,193,400	2.2	3.9
2002	691,735	2.2	5.0	712,524	2.3	4.5	1,228,840	2.2	5.6	1,247,899	2.3	4.4
2003	692,172	2.2	0.4	706,509	2.3	0.2	1,216,084	2.2	1.0	1,224,225	2.2	0.3

注：(1)2002年までは非管理職を組合員、管理職を役付非組合員と区分していた

(2)対前年(同期)上昇率は、それぞれの年の回答会社の上昇率(回答会社は年によって異なる)

図表2 産業別、規模別、賞与・一時金支給額 非管理職平均

産 業 別	夏 季				冬 季				
	集計 社数	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	集計 社数	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	
	社	円	月分	%	社	円	月分	%	
全 産 業 平 均	214	692,172	2.2	0.4	213	706,509	2.3	0.2	
製 造 業	食品	7	771,456	2.4	5.8	7	837,038	2.6	4.7
	繊維・衣服	5	600,008	2.2	0.6	5	646,476	2.3	7.3
	木材・木製品								
	紙・パルプ	2	646,738	2.3	4.7	2	664,580	2.4	3.6
	化学・ゴム	24	789,337	2.5	3.0	23	778,433	2.4	0.4
	石油・石炭製品	1				1			
	窯業	7	606,686	2.0	1.8	7	607,200	2.1	3.9
	金属工業	10	588,296	2.0	0.8	10	599,779	2.0	7.4
	機械器具	53	665,531	2.2	3.4	53	673,925	2.3	2.0
	印刷及び出版業	13	901,578	2.4	1.2	12	1,050,561	2.8	1.1
	皮革・同製品								
その他の製造業	10	697,232	2.3	10.0	10	700,966	2.4	5.2	
製 造 業 平 均	132	709,767	2.3	2.2	130	730,361	2.4	1.9	
非 製 造 業	鉱業	1				1			
	土木建設業	14	520,341	1.7	8.4	15	463,014	1.5	0.8
	卸売・小売業	18	680,100	2.1	0.7	18	645,680	2.2	4.4
	金融・保険業	5	711,438	1.9	2.4	5	863,021	2.3	1.7
	運輸・通信業	20	653,181	2.0	2.2	20	688,196	2.1	1.9
	電気・ガス業	3	830,611	2.3	0.4	3	841,734	2.4	0.7
	サービス業	21	730,299	2.3	2.3	21	757,522	2.4	4.5
非 製 造 業 平 均	82	663,848	2.1	2.4	83	669,152	2.1	2.5	

注：(1)対前年(同期)上昇率は、回答会社における前年からの上昇率の平均(回答会社は年によって異なる)

(2)上昇率の 印は減少を示す

(3)賞与支給額についての回答社数と労務構成についての回答社数とは異なる

図表3 賞与・一時金における考課査定幅の分布状況 全産業、夏季

項目別 規模別	非 管 理 職							管 理 職						
	計	最高と最低の幅が同じ場合					その他	計	最高と最低の幅が同じ場合					その他
		±5%以内	±10%以内	±15%以内	±20%以内	±30%以内			±5%以内	±10%以内	±15%以内	±20%以内	±30%以内	
規模計	241 (100.0%)	34 (14.1%)	44 (18.3%)	30 (12.4%)	32 (13.3%)	28 (11.6%)	73 (30.3%)	189 (100.0%)	8 (4.2%)	31 (16.4%)	16 (8.5%)	21 (11.1%)	40 (21.2%)	73 (38.6%)
500人以上計	186 (100.0)	26 (14.0)	29 (15.6)	25 (13.4)	28 (15.1)	22 (11.8)	56 (30.1)	142 (100.0)	5 (3.5)	19 (13.4)	12 (8.5)	17 (12.0)	36 (25.4)	53 (37.3)
500人未満計	55 (100.0)	8 (14.5)	15 (27.3)	5 (9.1)	4 (7.3)	6 (10.9)	17 (30.9)	47 (100.0)	3 (6.4)	12 (25.5)	4 (8.5)	4 (8.5)	4 (8.5)	20 (42.6)

注：(1) ()内は集計社数を100.0にした割合

(2)小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない

図表4 賞与・一時金の配分状況の推移 全産業、夏季

賞与支給額 = 100.0

区 分	非 管 理 職					管 理 職				
	集計社数	定額分	定率分	考課査定分	その他	集計社数	定額分	定率分	考課査定分	その他
1999	255	11.3	60.8	25.7	2.2	136	14.7	38.8	43.3	3.2
2000	210	15.9	54.1	27.5	2.5	114	16.3	36.8	44.7	2.2
2001	206	13.3	61.1	23.8	1.8	107	12.1	41.4	45.1	1.4
2002	243	16.1	56.3	26.8	0.8	147	15.0	35.3	48.2	1.5
2003	221	18.3	50.9	29.7	1.1	154	17.1	29.8	52.0	1.1

図表5 賞与総額(原資)の決定方法 - 2003年 夏季分 -

区 分	集計社数	(1) 業績リンク方式をとり入れている					(2) 業績リンク方式をとり入れていない	
		計	(イ) 生産高、売上高を基準とする	(ロ) 付加価値を基準とする	(ハ) 経常利益を基準とする	(ニ) その他		
全産業	271 (100.0%)	81 (29.9%)	10 (12.3%)	6 (7.4%)	63 (77.8%)	11 (13.6%)	190 (70.1%)	
製造業	156 (100.0)	53 (34.0)	5 (9.4)	4 (7.5)	42 (79.2)	7 (13.2)	103 (74.4)	
非製造業	115 (100.0)	28 (24.3)	5 (17.9)	2 (7.1)	21 (75.0)	4 (14.3)	87 (75.7)	
全産業	500人以上計	204 (100.0)	52 (25.5)	5 (9.6)	4 (7.7)	41 (78.8)	8 (15.4)	152 (74.5)
	500人未満計	67 (100.0)	29 (43.3)	5 (17.2)	2 (6.9)	22 (75.9)	3 (10.3)	38 (56.7)

注：(1) (イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)は複数回答あり

(2) ()内数字は、(1)の計を100.0とした割合

(3)小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない